日野市日野本町地区複合施設整備・運営事業
公募型サウンディング調査結果

1　サウンディング調査の実施概要

日野市では、日野本町地区を公共施設再編のパイロットプロジェクトと位置付け、令和 7 年（2025 年）3 月に「日野本町地区公共施設再編基本構想」、令和 8 年（2026 年）3 月に「日野本町地区公共施設再編基本計画」を策定し、DBO 方式による事業化に向けた検討を進めています。本事業の公募に向けた事業条件の精緻化を目的として、民間事業者との個別対話による公募型サウンディング調査を実施しました。

調査名称	日野市日野本町地区複合施設整備・運営事業の実施に向けた公募型サウンディング調査
対象者	本事業への参画を検討する法人又は法人のグループ
実施日	令和 8 年（2026 年）10 月 15 日、10 月 16 日、10 月 19 日、11 月 4 日
実施方法	参加事業者ごとの個別対話
主な対話項目	類似業務実績、事業費、工事スケジュール、自主事業、業務範囲、本事業への参画意欲等
参加グループ数	16 グループ

2　主な意見

以下に示す意見は、個別対話調書に記載された内容及び個別対話で得られた意見のうち、公表可能な内容を項目ごとに整理したものです。なお、調査時点での民間事業者の意見であり、今後の事業内容や公募条件等を確定するものではありません。

（1）事業費について

- 自治体の積算価格と実勢価格との乖離への配慮や、実勢を反映できる物価変動指標・スライド制度を求める意見が複数あった。
- 要求水準、施設概要、運営仕様、講座の頻度等が明確にならない段階では、維持管理・運営費の具体的な算定は困難との意見があった。
- 地域連携や利用促進等で求める業務水準により、必要な人員配置及び費用が変動するとの意見があった。
- 設計・建設・維持管理・運営の各費目について参考となる事業費の目安や、既存施設の利用・収支等の情報提示を求める意見があった。

（2）工事スケジュールについて

- 市が想定する工期について実施可能とする意見があった。
- 段階整備の長期化による技術者・現場代理人等の長期間の拘束への懸念があった。
- 施工者の早期参画等による施工条件の早期調整や工期短縮の可能性が挙げられた。

（3）自主事業について

- 多様なプログラムや講座等の想定が挙げられた。
- 自主事業は実施内容を固定しすぎず、運営開始後も利用者ニーズ等を踏まえ提案・協議できる仕組みを求める意見もあった。
- 市・直営施設の事業と民間事業者の自主事業との重複を避けるため、事業区分や優先順位の整理を求める意見もあった。

（4）業務範囲について

- 直営施設、民間運営部分、共用部及び既存施設について、業務・責任分界を明確にすることを求める意見があった。
- 複数施設・複数事業者を横断する統括主体、権限、責任、市側の窓口及び意思決定ルートの明確化を求める意見が複数あった。
- 統括マネジメント、地域連携、運営支援等について、市が求める業務内容・水準、人員配置、対価を明確にすることを求める意見があった。
- 既存施設の包括管理事業者と本事業の維持管理事業者との業務分界を明確にすることを求める意見があった。
- 民間に任せられる部分は民間が業務を実施した方がよいという意見があった。

（5）本事業への参画意欲等について

- 設計、建設、維持管理、運営、統括マネジメント等、各事業者の得意分野での参画への関心が確認できた。
- 参画判断には、事業費、要求水準、リスク分担、業務範囲、責任分界及び収支条件等の明確化が必要との意見があった。特に不可抗力、物価変動、工期、修繕等のリスク分担を公募時点で明確化することを求める意見があった。
- 自主事業や附帯事業にかかる行政財産使用料の設定によって提案内容や事業採算性に影響するとの意見があった。
- 事業者間のマッチング機会や参加希望企業に関する情報提供を求める意見があった。
- 実績要件、参加資格等を過度に限定せず、幅広い事業者が参画しやすい条件設定を求める意見があった。
- 求めるのが単なる貸館ではないのであれば、要求水準等で複合施設としての魅力創造等の事業者に求める役割は記載してほしいという意見が複数あった。